

リーディングカンパニーへの企業訪問について

訪問概要

【訪問企業】 株式会社日阪製作所

【訪問日】 令和2年11月18日

【主な出席者】

＜株式会社日阪製作所＞ 船越常務執行役員 今野人事総務本部長
 ＜大阪労働局＞ 宮崎雇用環境・均等部長

左：大阪労働局
宮崎部長右：日阪製作所
船越常務

働き方改革に向けた主な取組(抜粋)

項目	主な内容
時間外労働の縮減対策	<ul style="list-style-type: none"> 部門ごとに多能工化をすすめ、繁忙時期に代替要員が対応することによって、労働時間の平準化を図っている。 今般のコロナ禍を機に、ペーパーレス化等の業務効率改善に向けた検討をすすめている。 ⇒ 平均の法定外時間外労働：月20時間
テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務については、育児・介護の必要のある従業員向けに2017年から運用していた。 今般のコロナ禍を機に、今年2月から対象を全従業員に拡大して試験運用しており、2021年から本格稼働予定。 ⇒ 現在、全従業員の約半数がテレワークを利用してる。
家庭と仕事の両立	<ul style="list-style-type: none"> 男性従業員2名が、長期育児休業（3か月以上）を取得。 監督職（主任・係長級）に、現在、女性従業員6名が就任しており、今後、目標の10名を目指す。 製造部門の技術職として、創業以来初めてとなる女性従業員を来春から2名採用予定。 ⇒ 女性従業員の管理職登用も目標としつつ、監督職にある従業員の人材育成に取り組む。

意見交換

～企業概要～

- 1942年創業、産業機械製造販売を営む。主としてプレート式熱交換器、食品用殺菌装置、医薬用滅菌装置、染色仕上機、ボールバルブの製造等を行う。
- 従業員数620名、国内10拠点、海外9拠点。

船越常務・今野本部長より

- コロナ禍におけるテレワークの普及により、「新しい働き方」について様々な検討がなされていますが、「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両立できる政策が提示されることを望んでいます。

宮崎部長より

- テレワークの拡大は、業務管理への意識の高さなどの下地があってこそその動きと受け止めました。女性の活躍は途に就いたところですが、100年企業へ向けての取組みとして期待しています。